



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月7日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の業績 (2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	4,688	11.9	369	162.6	374	95.7	262	107.5
2021年4月期第3四半期	4,189	△15.5	140	△78.3	191	△70.6	126	△72.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年4月期第3四半期	15.55		—					
2021年4月期第3四半期	7.50		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	6,611	5,948	90.0
2021年4月期	6,465	5,825	90.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 5,948百万円 2021年4月期 5,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想 (2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,326	9.6	441	59.0	445	34.8	312	38.7	18.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年4月期3Q	17,464,000株	2021年4月期	17,464,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年4月期3Q	657,657株	2021年4月期	615,057株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年4月期3Q	16,852,977株	2021年4月期3Q	16,844,885株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展等により新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束する傾向が見られ、政府による行動制限の緩和策が講じられたものの、2021年12月以降、感染力の強いオミクロン株による感染拡大により再び広い地域にまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

また、2022年1月には、成長に向けての重点分野であるXRや3D領域を中心に投資をするベンチャーファンドに出資いたしました。

第1四半期会計期間より、メモリアルデザインサービス事業はフューネラル事業に、パーソナルパブリッシングサービス事業はフォトブック事業に、エアリアルイメージング事業は空中ディスプレイ事業にそれぞれ名称変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により葬儀の小型化が継続しているものの、葬儀の施行自体はほぼ正常化している状況です。そのような中、安定した画像処理技術やプリント復元ツールといった強みを生かした営業が奏功し、遺影写真加工の新規契約件数が順調に推移いたしました。あわせて、葬儀業界向けDXサービス「tsunagoo」の拡販にも注力してまいりました。その結果、主力の遺影写真加工収入をはじめ、ハード機器売上、額やペーパーなどのサプライ品売上いずれも順調に回復いたしました。

利益面につきましては、人員増強に伴い人件費が増加したほか、展示会の出展により広告宣伝費が増加したものの、売上の増加やそれに伴うオペレーションセンターの稼働率の上昇等により、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は2,018,409千円（前年同四半期比110.6%）、セグメント利益は517,234千円（前年同四半期比117.7%）となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場では「アスカブック」、一般消費者向け市場では「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、結婚式が小型化し、一部では延期されているものの、地方を中心に対策を施したうえで結婚式が開催されており、想定より回復が進んでおります。また、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集の売上も堅調に推移してまいりました。コロナ禍での環境に適応したオンラインセミナーの実施や動画配信を充実させるとともに、写真集発注ソフトウェアの機能強化や「ペットの等身大フォトアワード」といった新たな企画も進めてまいりました。

一般消費者向け市場では、旅行や各種イベントの自粛に伴う写真撮影機会の減少により、厳しい環境が継続しております。自社ブランド「マイブック」、OEMともに売上の減少を余儀なくされております。このような厳しい状況ではありますが、各種キャンペーンの実施や効果的な広告宣伝、SNSの活用などで需要を喚起するとともに、季節商品となるカレンダーや卒業アルバムのプロモーションも進めてまいりました。

その結果、一般消費者向け市場は厳しかったものの、プロフェッショナル写真家向け市場では、ウェディング市場が想定より回復するとともに、スタジオ向け写真集売上が好調だったため、売上を着実に増加させることができました。

利益面につきましては、売上の回復に伴い自社工場の稼働率が上昇するとともに、発送配達費や地代家賃など

の抑制に努めた結果、セグメント利益は大きく増加いたしました。

その結果、売上高は2,549,709千円（前年同四半期比112.1%）、セグメント利益は488,081千円（前年同四半期比172.9%）となりました。

（空中ディスプレイ事業）

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を進めております。国内では、メーカーへの製品組込案件の実現や自治体への導入、コンビニエンスストアやマンションでの実証実験が開始されるなどの実績を積んでまいりました。海外では、期初の想定よりコロナ禍からの回復が遅れており、営業活動に一定の制約があるものの、世界最大級のIT展示会「CES2022」に北米代理店と共同出展し、また、代理店があります北米・中東・中国の各エリアのニーズに応じた製品開発や案件獲得支援を行ってまいりました。

製造・開発面では、ガラス製、樹脂製とも外製による生産の安定、歩留まりの改善への取組を進めており、特にガラス製におきましては製造委託先への設備導入によるコスト削減と大型化プレートの生産へトライしております。また、技術開発センターでは、自社でのガラス製プレート生産にチャレンジしており、スペースの拡大や生産機器の拡充を行い、基本となる小型プレートの安定生産の実現と、それをつなぎ合わせた大型プレートの試作に挑んでおります。

売上につきましては、特に海外向けのASKA3Dプレートの販売が増加したため、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

費用面では、展示会出展の再開により広告宣伝費が増加し、また、技術開発センターの本格稼働に伴い研究開発費や減価償却費が大幅に増加したため、セグメント損失は前年同四半期に比べ拡大しました。

その結果、売上高は120,935千円（前年同四半期比135.1%）、セグメント損失は238,835千円（前年同四半期は190,836千円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,688,999千円（前年同四半期比111.9%）となりました。利益面につきましては、主にフォトブック事業においてセグメント利益が大きく回復したことにより、経常利益は374,338千円（前年同四半期比195.7%）、四半期純利益は262,120千円（前年同四半期比207.5%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ146,138千円増加し、6,611,488千円となりました。これは主に、現金及び預金が105,733千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が88,092千円、商品及び製品が93,218千円、投資有価証券が50,815千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ23,718千円増加し、663,469千円となりました。これは主に、賞与引当金が68,910千円減少したものの、未払法人税等が76,600千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ122,419千円増加し、5,948,018千円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少117,942千円があった一方で、四半期純利益を262,120千円計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年6月11日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,088	1,709,355
受取手形及び売掛金	775,996	864,088
商品及び製品	220,028	313,247
仕掛品	99,800	146,780
原材料及び貯蔵品	86,770	75,259
その他	77,730	44,522
貸倒引当金	△4,218	△4,341
流動資産合計	3,071,195	3,148,912
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	929,317	917,979
機械及び装置(純額)	467,896	522,983
土地	844,060	844,060
その他(純額)	213,081	183,035
有形固定資産合計	2,454,356	2,468,060
無形固定資産	224,742	221,741
投資その他の資産		
投資有価証券	533,204	584,020
その他	181,849	188,753
投資その他の資産合計	715,054	772,773
固定資産合計	3,394,153	3,462,575
資産合計	6,465,349	6,611,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,342	160,827
未払金	146,716	153,258
未払法人税等	15,400	92,000
賞与引当金	153,650	84,740
その他	154,012	167,163
流動負債合計	633,121	657,990
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	1,277	127
固定負債合計	6,628	5,479
負債合計	639,750	663,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	614,322	619,556
利益剰余金	4,981,556	5,125,735
自己株式	△265,577	△298,392
株主資本合計	5,820,602	5,937,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,997	10,819
評価・換算差額等合計	4,997	10,819
純資産合計	5,825,599	5,948,018
負債純資産合計	6,465,349	6,611,488

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	4,189,007	4,688,999
売上原価	2,278,324	2,422,870
売上総利益	1,910,682	2,266,128
販売費及び一般管理費	1,769,998	1,896,687
営業利益	140,684	369,441
営業外収益		
受取利息	478	429
受取配当金	1,275	1,200
受取手数料	222	239
保険解約返戻金	32,600	—
助成金収入	14,630	—
為替差益	—	1,660
未払配当金除斥益	1,099	1,007
その他	1,207	476
営業外収益合計	51,513	5,013
営業外費用		
自己株式取得費用	—	116
為替差損	948	—
営業外費用合計	948	116
経常利益	191,249	374,338
特別利益		
固定資産売却益	329	—
特別利益合計	329	—
特別損失		
固定資産売却損	—	708
固定資産除却損	3,047	316
特別損失合計	3,047	1,024
税引前四半期純利益	188,530	373,313
法人税等	62,219	111,192
四半期純利益	126,311	262,120

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間
(自 2021年5月1日
至 2022年1月31日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,825,298	2,274,816	88,891	4,189,007	—	4,189,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	630	630	△630	—
計	1,825,298	2,274,816	89,521	4,189,637	△630	4,189,007
セグメント利益 又は損失 (△)	439,520	282,227	△190,836	530,911	△390,227	140,684

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△390,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,409	2,549,709	120,881	4,688,999	—	4,688,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	54	54	△54	—
計	2,018,409	2,549,709	120,935	4,689,053	△54	4,688,999
セグメント利益 又は損失 (△)	517,234	488,081	△238,835	766,479	△397,038	369,441

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△397,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称について、メモリアルデザインサービス事業をフューネラル事業に、パーソナルパブリッシングサービス事業をフォトブック事業に、エアリアルイメージング事業を空中ディスプレイ事業にそれぞれ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の名称で記載しております。